

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年4月24日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。	
主要運用対象	三菱UFJ米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高配当株式プラス <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：New アメリカン

第65期（決算日：2018年11月26日）

第66期（決算日：2018年12月25日）

第67期（決算日：2019年1月24日）

第68期（決算日：2019年2月25日）

第69期（決算日：2019年3月25日）

第70期（決算日：2019年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る4月24日に第70期の決算を行いましたので、法令に基づいて第65期～第70期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
41期(2016年11月24日)	8,416	20	8.7	0.0	—	99.1	8,457
42期(2016年12月26日)	8,995	20	7.1	0.0	—	99.5	8,644
43期(2017年1月24日)	8,715	20	△ 2.9	0.0	—	99.2	8,201
44期(2017年2月24日)	8,957	20	3.0	0.0	—	99.0	8,457
45期(2017年3月24日)	8,665	20	△ 3.0	0.0	—	98.9	8,179
46期(2017年4月24日)	8,580	20	△ 0.8	—	—	99.1	7,991
47期(2017年5月24日)	8,708	20	1.7	—	—	99.2	7,943
48期(2017年6月26日)	8,493	20	△ 2.2	—	—	99.5	7,622
49期(2017年7月24日)	8,533	20	0.7	—	—	99.2	7,513
50期(2017年8月24日)	8,154	20	△ 4.2	—	—	99.1	6,961
51期(2017年9月25日)	8,543	20	5.0	—	—	99.1	7,139
52期(2017年10月24日)	8,601	20	0.9	—	—	99.1	7,028
53期(2017年11月24日)	8,311	20	△ 3.1	—	—	99.1	6,557
54期(2017年12月25日)	8,680	20	4.7	—	—	99.4	6,608
55期(2018年1月24日)	8,968	20	3.5	—	—	99.0	6,659
56期(2018年2月26日)	8,123	20	△ 9.2	—	—	99.2	5,866
57期(2018年3月26日)	7,650	20	△ 5.6	—	—	99.2	5,424
58期(2018年4月24日)	8,252	20	8.1	—	—	99.2	5,764
59期(2018年5月24日)	8,446	20	2.6	—	—	99.0	5,782
60期(2018年6月25日)	8,445	20	0.2	—	—	99.8	5,624
61期(2018年7月24日)	8,877	20	5.4	—	—	99.3	5,738
62期(2018年8月24日)	9,296	20	4.9	—	—	99.4	5,798
63期(2018年9月25日)	9,447	20	1.8	—	—	99.3	5,805
64期(2018年10月24日)	8,845	20	△ 6.2	—	—	99.3	5,319
65期(2018年11月26日)	8,552	20	△ 3.1	—	—	99.4	5,061
66期(2018年12月25日)	7,494	20	△ 12.1	—	—	99.1	4,355
67期(2019年1月24日)	8,304	20	11.1	—	—	99.1	4,812
68期(2019年2月25日)	8,765	20	5.8	—	—	99.5	5,053
69期(2019年3月25日)	8,791	20	0.5	—	—	99.5	4,987
70期(2019年4月24日)	9,261	20	5.6	—	—	99.2	5,177

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率						
第65期	(期 首) 2018年10月24日	円 8,845	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% 99.3	
	10月末	8,595	△ 2.8	-	-	-	-	99.5		
	(期 末) 2018年11月26日	8,572	△ 3.1	-	-	-	-	99.4		
第66期	(期 首) 2018年11月26日	8,552	-	-	-	-	-	99.4		
	11月末	8,796	2.9	-	-	-	-	99.1		
	(期 末) 2018年12月25日	7,514	△12.1	-	-	-	-	99.1		
第67期	(期 首) 2018年12月25日	7,494	-	-	-	-	-	99.1		
	12月末	7,919	5.7	-	-	-	-	99.2		
	(期 末) 2019年1月24日	8,324	11.1	-	-	-	-	99.1		
第68期	(期 首) 2019年1月24日	8,304	-	-	-	-	-	99.1		
	1月末	8,399	1.1	-	-	-	-	99.1		
	(期 末) 2019年2月25日	8,785	5.8	-	-	-	-	99.5		
第69期	(期 首) 2019年2月25日	8,765	-	-	-	-	-	99.5		
	2月末	8,757	△ 0.1	-	-	-	-	99.0		
	(期 末) 2019年3月25日	8,811	0.5	-	-	-	-	99.5		
第70期	(期 首) 2019年3月25日	8,791	-	-	-	-	-	99.5		
	3月末	8,872	0.9	-	-	-	-	99.0		
	(期 末) 2019年4月24日	9,281	5.6	-	-	-	-	99.2		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第65期～第70期：2018年10月25日～2019年4月24日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 65 期 首	8,845円
第 70 期 末	9,261円
既払分配金	120円
騰 落 率	6.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.2% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の変動要因

上昇要因

米国株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

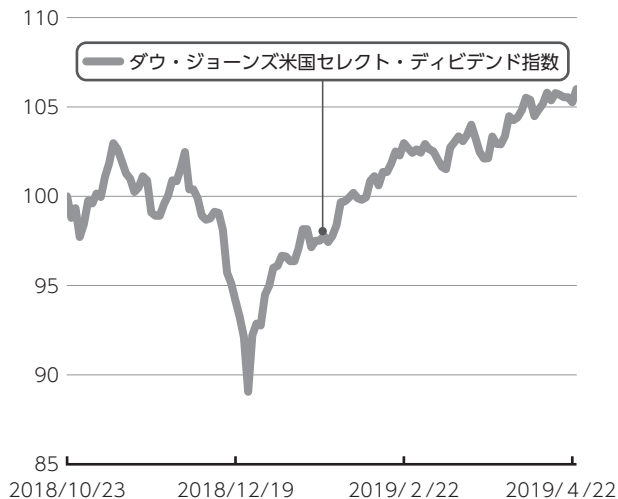
下落要因

為替市況で米ドルが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第65期～第70期：2018年10月25日～2019年4月24日

投資環境について

(ご参考) 株式市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



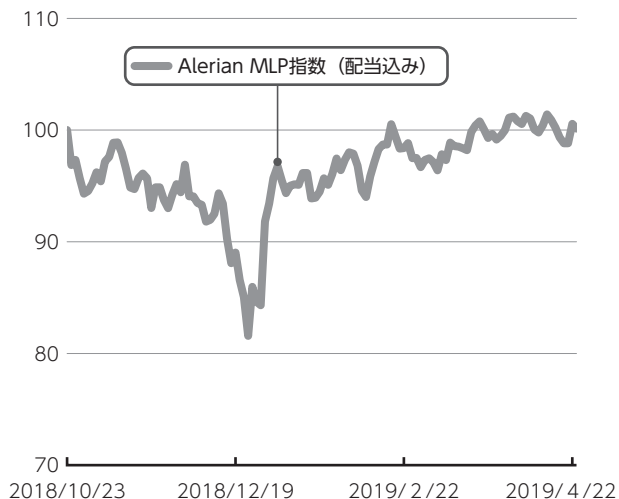
▶ 米国株式市況

当作成期の米国株式市況は、上昇しました。

当作成期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦の懸念が高まったことや、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に下落しました。その後、当作成期末にかけては、米中貿易交渉の進展に対する期待や米連邦準備制度理事会（F R B）が2019年内の追加利上げ休止を示唆したことなどを背景に上昇しました。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを示す指数です。

(ご参考) MLP市況の推移 (当作成期首を100として指数化)**▶ MLP市況**

当作成期のMLP市況はほぼ横ばいとなりました。

当作成期首から2018年12月末にかけては、株式市況が軟調に推移したことや、原油価格が需給悪化懸念などから下落したことなどが嫌気され、下落しました。その後、当作成期末にかけては、米中貿易交渉の進展に対する期待などから株式市況や原油価格が反発したことなどが好感され、上昇しました。

(注) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



▶ 為替市況

当作成期の為替市況は円高・米ドル安となりました。F R Bが2019年内の追加利上げ休止を示唆したこと等を背景に、米ドルは対円で下落しました。

▶ 国内短期金融市場

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2019年4月24日のコール・レートは-0.075%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

投資信託証券であるLM・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的に投資を行う (実質的な投資比率は原則として株式60%、MLP40%を基本) とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ LM・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

基準価額は当作成期首に比べ6.9% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。

MLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

(上昇銘柄)

MICROCHIP TECHNOLOGY INC (株式、情報技術) : 四半期決算が市場予想を上回ったことやCEOが半導体市場の底入れの見方を示したことが好感され上昇しました。

QUALCOMM INC (株式、情報技術) : アップルと訴訟の取り下げや半導体供給を含むライセンス契約に合意したことが好感され上昇しました。

為替市況で米ドルが円に対して下落したことなどはマイナス要因となったものの、米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成したL M・US高配当株プラス・マザーファンドの運用状況です。

(ご参考)

MLPのセクター別比率

2019年3月末

	セクター	比率
1	中流事業（輸送、貯蔵等）	75.8%
2	下流事業（販売、流通等）	11.3%
3	その他	12.8%
4	－	－
5	－	－
6	－	－
7	－	－
8	－	－
9	－	－
10	－	－

※比率は現物MLP評価額に対する割合です。

※セクターはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。

(ご参考)

株式の業種別比率

2019年3月末

	業種	比率
1	情報技術	25.7%
2	金融	12.5%
3	ヘルスケア	12.4%
4	資本財・サービス	10.8%
5	公益事業	10.3%
6	コミュニケーション・サービス	8.5%
7	生活必需品	8.5%
8	エネルギー	5.9%
9	素材	4.6%
10	一般消費財・サービス	0.8%

※比率は現物株式評価額に対する割合です。

※業種はGICS (世界産業分類基準) のセクターに基づき分類しています。

投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます (なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。)。また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第65期 2018年10月25日~ 2018年11月26日	第66期 2018年11月27日~ 2018年12月25日	第67期 2018年12月26日~ 2019年1月24日	第68期 2019年1月25日~ 2019年2月25日	第69期 2019年2月26日~ 2019年3月25日	第70期 2019年3月26日~ 2019年4月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 (0.233%)	20 (0.266%)	20 (0.240%)	20 (0.228%)	20 (0.227%)	20 (0.215%)
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,420	1,426	1,441	1,455	1,465	1,480

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

▶ LM・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用環境の見通し

足下では不安定な相場展開が続く可能性があるものの、米国景気は依然底堅いことに加え、FRBが景気に配慮した慎重な政策運営方針を示していることなどが、今後も米国株式市況を下支えすると予想されます。こうした中、米国株式全般に対して長期的に強気の見方を維持しています。MLPについては、原油価格の動向に市場の注目が集まることが予想されますが、原油価格は緩やかな回復傾向を維持すると見ています。また、米国の原油生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフローの増加が期待されます。MLPは長期投資家にとってバリュエーションでも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

今後の運用方針

株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。またMLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへ投資する方針です。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

運用環境の見通し

物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われる。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

今後の運用方針

コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

2018年10月25日～2019年4月24日

1万口当たりの費用明細

項目	第65期～第70期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.665	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.220)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.429)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	58	0.667	

作成期中の平均基準価額は、8,650円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

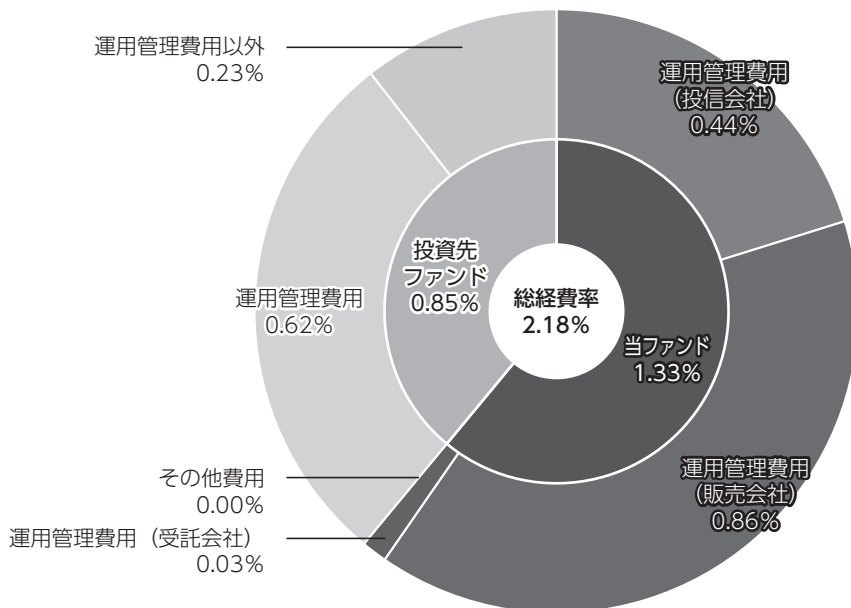
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.18%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.18
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.23

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月25日～2019年4月24日)

投資信託証券

銘柄		第65期～第70期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	LM・US高配当株プラス(毎月分配型/ 為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 122,179	千円 123,691	千口 467,977	千円 480,690

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月25日～2019年4月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

区分	第65期～第70期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 123	百万円 123	% 100.0	百万円 480	百万円 480	% 100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年4月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第64期末		第70期末	
	口数	金額	口数	評価額
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/ 為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 5,085,888	千円 4,740,089	千口 4,740,089	千円 5,134,939
合計	5,085,888	4,740,089	4,740,089	5,134,939
				比率 99.2

(注) 比率は三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	第64期末		第70期末	
	口	数	口	数
マネー・マーケット・マザーファンド	9,828	千口	9,828	千口
				千円
				10,008

○投資信託財産の構成

(2019年4月24日現在)

項目	第70期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	5,134,939	98.8%
マネー・マーケット・マザーファンド	10,008	0.2
コール・ローン等、その他	53,657	1.0
投資信託財産総額	5,198,604	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2018年11月26日現在	2018年12月25日現在	2019年1月24日現在	2019年2月25日現在	2019年3月25日現在	2019年4月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,081,678,498	4,383,004,545	4,834,598,264	5,080,481,187	5,028,061,210	5,198,604,072
コール・ローン等	42,206,702	56,285,122	53,481,790	40,246,528	55,763,707	53,656,017
投資信託受益証券(評価額)	5,029,462,950	4,316,710,577	4,771,107,628	5,030,225,813	4,962,288,657	5,134,939,209
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,008,846	10,008,846	10,008,846	10,008,846	10,008,846	10,008,846
(B) 負債	19,931,173	27,172,904	22,361,772	27,084,250	41,033,239	21,402,889
未払収益分配金	11,837,946	11,624,821	11,590,661	11,531,372	11,345,576	11,180,276
未払解約金	1,756,220	10,224,045	5,609,033	9,752,385	24,473,782	4,613,698
未払信託報酬	6,321,567	5,310,997	5,149,420	5,786,436	5,201,213	5,595,275
未払利息	87	113	105	65	95	112
その他未払費用	15,353	12,928	12,553	13,992	12,573	13,528
(C) 純資産総額(A-B)	5,061,747,325	4,355,831,641	4,812,236,492	5,053,396,937	4,987,027,971	5,177,201,183
元本	5,918,973,488	5,812,410,779	5,795,330,568	5,765,686,357	5,672,788,264	5,590,138,375
次期繰越損益金	△ 857,226,163	△ 1,456,579,138	△ 983,094,076	△ 712,289,420	△ 685,760,293	△ 412,937,192
(D) 受益権総口数	5,918,973,488口	5,812,410,779口	5,795,330,568口	5,765,686,357口	5,672,788,264口	5,590,138,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,552円	7,494円	8,304円	8,765円	8,791円	9,261円

○損益の状況

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2018年10月25日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月24日	2019年1月25日～ 2019年2月25日	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	21,529,188	20,743,134	20,621,598	20,076,580	20,316,829	19,939,103
受取配当金	21,531,434	20,744,917	20,623,088	20,078,406	20,317,809	19,940,988
受取利息	-	2	-	-	6	-
支払利息	△ 2,246	△ 1,785	△ 1,490	△ 1,826	△ 986	△ 1,885
(B) 有価証券売買損益	△ 177,050,663	△ 618,569,848	465,270,066	262,985,267	11,290,175	259,653,450
売買益	1,452,102	2,487,332	466,597,286	263,800,629	11,986,392	261,975,938
売買損	△ 178,502,765	△ 621,057,180	△ 1,327,220	△ 815,362	△ 696,217	△ 2,322,488
(C) 信託報酬等	△ 6,336,920	△ 5,323,925	△ 5,162,032	△ 5,800,428	△ 5,213,786	△ 5,608,803
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	△ 161,858,395	△ 603,150,639	480,729,632	277,261,419	26,393,218	273,983,750
(E) 前期繰越繰損益金	△ 885,750,043	△ 1,039,241,316	△ 1,647,556,320	△ 1,171,206,889	△ 890,149,001	△ 861,638,891
(F) 追加信託差損益金	202,220,221	197,437,638	195,323,273	193,187,422	189,341,066	185,898,225
(配当等相当額)	(371,261,062)	(365,079,198)	(364,456,445)	(363,067,458)	(357,606,799)	(352,784,342)
(売買損益相当額)	(△ 169,040,841)	(△ 167,641,560)	(△ 169,133,172)	(△ 169,880,036)	(△ 168,265,733)	(△ 166,886,117)
(G) 計(D+E+F)	△ 845,388,217	△ 1,444,954,317	△ 971,503,415	△ 700,758,048	△ 674,414,717	△ 401,756,916
(H) 収益分配金	△ 11,837,946	△ 11,624,821	△ 11,590,661	△ 11,531,372	△ 11,345,576	△ 11,180,276
次期繰越繰損益金(G+H)	△ 857,226,163	△ 1,456,579,138	△ 983,094,076	△ 712,289,420	△ 685,760,293	△ 412,937,192
追加信託差損益金	202,220,221	197,437,638	195,323,273	193,187,422	189,341,066	185,898,225
(配当等相当額)	(371,261,062)	(365,079,198)	(364,456,445)	(363,067,458)	(357,606,799)	(352,784,342)
(売買損益相当額)	(△ 169,040,841)	(△ 167,641,560)	(△ 169,133,172)	(△ 169,880,036)	(△ 168,265,733)	(△ 166,886,117)
分配準備積立金	469,306,030	464,150,107	471,149,198	476,400,246	473,955,590	475,023,174
繰越繰損益金	△ 1,528,752,414	△ 2,118,166,883	△ 1,649,566,547	△ 1,381,877,088	△ 1,349,056,949	△ 1,073,858,591

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 6,014,236,020円

 作成期中追加設定元本額 34,606,716円

 作成期中一部解約元本額 458,704,361円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9261円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は412,937,192円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月25日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月24日	2019年1月25日～ 2019年2月25日	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月24日
費用控除後の配当等収益額	15,192,242円	15,419,196円	20,402,684円	19,665,269円	16,965,387円	19,539,150円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	371,261,062円	365,079,198円	364,456,445円	363,067,458円	357,606,799円	352,784,342円
分配準備積立金額	465,951,734円	460,355,732円	462,337,175円	468,266,349円	468,335,779円	466,664,300円
当ファンドの分配対象収益額	852,405,038円	840,854,126円	847,196,304円	850,999,076円	842,907,965円	838,987,792円
1万口当たり収益分配対象額	1,440円	1,446円	1,461円	1,475円	1,485円	1,500円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	11,837,946円	11,624,821円	11,590,661円	11,531,372円	11,345,576円	11,180,276円

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《第64期》	決算日	2018年10月12日
《第65期》	決算日	2018年11月12日
《第66期》	決算日	2018年12月12日
《第67期》	決算日	2019年1月15日
《第68期》	決算日	2019年2月12日
《第69期》	決算日	2019年3月12日

[計算期間：2018年9月13日～2019年3月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年4月24日まで（2013年7月1日設定）	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率	MLP (※) 組入比率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
40期(2016年10月12日)	9,184		34	1.1	59.3	40.1	7,862	
41期(2016年11月14日)	9,367		36	2.4	59.0	38.8	7,860	
42期(2016年12月12日)	10,371		37	11.1	59.1	37.6	8,567	
43期(2017年1月12日)	10,580		39	2.4	59.5	38.4	8,426	
44期(2017年2月13日)	10,617		38	0.7	58.9	37.6	8,338	
45期(2017年3月13日)	10,674		37	0.9	59.9	36.3	8,369	
46期(2017年4月12日)	10,180		37	△ 4.3	59.2	35.9	7,959	
47期(2017年5月12日)	10,420		37	2.7	60.8	36.1	8,054	
48期(2017年6月12日)	10,067		35	△ 3.1	62.5	35.9	7,625	
49期(2017年7月12日)	10,267		35	2.3	60.8	35.5	7,625	
50期(2017年8月14日)	9,719		41	△ 4.9	62.7	34.9	7,002	
51期(2017年9月12日)	9,793		41	1.2	60.3	36.5	6,947	
52期(2017年10月12日)	10,267		42	5.3	60.6	37.7	7,099	
53期(2017年11月13日)	10,079		41	△ 1.4	61.4	36.7	6,731	
54期(2017年12月12日)	10,267		41	2.3	59.6	37.9	6,677	
55期(2018年1月12日)	10,472		42	2.4	58.8	39.5	6,628	
56期(2018年2月13日)	9,747		41	△ 6.5	58.4	38.8	5,954	
57期(2018年3月12日)	9,493		41	△ 2.2	60.1	37.8	5,723	
58期(2018年4月12日)	9,415		41	△ 0.4	57.5	36.6	5,548	
59期(2018年5月14日)	9,789		42	4.4	57.7	36.1	5,720	
60期(2018年6月12日)	10,190		41	4.5	57.6	38.7	5,824	
61期(2018年7月12日)	10,313		42	1.6	59.7	39.0	5,695	
62期(2018年8月13日)	10,778		42	4.9	57.6	39.9	5,722	
63期(2018年9月12日)	10,907		42	1.6	62.4	36.5	5,716	
64期(2018年10月12日)	10,430		44	△ 4.0	61.1	38.1	5,313	
65期(2018年11月12日)	10,487		43	1.0	61.5	37.0	5,265	
66期(2018年12月12日)	9,995		42	△ 4.3	62.1	36.4	4,959	
67期(2019年1月15日)	9,529		42	△ 4.2	56.8	37.0	4,686	
68期(2019年2月12日)	9,903		41	4.4	57.9	36.1	4,858	
69期(2019年3月12日)	10,302		42	4.5	60.3	36.7	5,022	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	MLP (※) 組 入 比 率
			騰	落		
第64期	(期首) 2018年9月12日	円 10,907		% —	% 62.4	% 36.5
	9月末	11,044		1.3	61.0	36.7
	(期末) 2018年10月12日	10,474		△4.0	61.1	38.1
第65期	(期首) 2018年10月12日	10,430		—	61.1	38.1
	10月末	10,095		△3.2	60.5	36.6
	(期末) 2018年11月12日	10,530		1.0	61.5	37.0
第66期	(期首) 2018年11月12日	10,487		—	61.5	37.0
	11月末	10,324		△1.6	62.2	36.6
	(期末) 2018年12月12日	10,037		△4.3	62.1	36.4
第67期	(期首) 2018年12月12日	9,995		—	62.1	36.4
	12月末	9,281		△7.1	60.4	35.7
	(期末) 2019年1月15日	9,571		△4.2	56.8	37.0
第68期	(期首) 2019年1月15日	9,529		—	56.8	37.0
	1月末	9,839		3.3	57.0	37.1
	(期末) 2019年2月12日	9,944		4.4	57.9	36.1
第69期	(期首) 2019年2月12日	9,903		—	57.9	36.1
	2月末	10,254		3.5	59.1	36.5
	(期末) 2019年3月12日	10,344		4.5	60.3	36.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

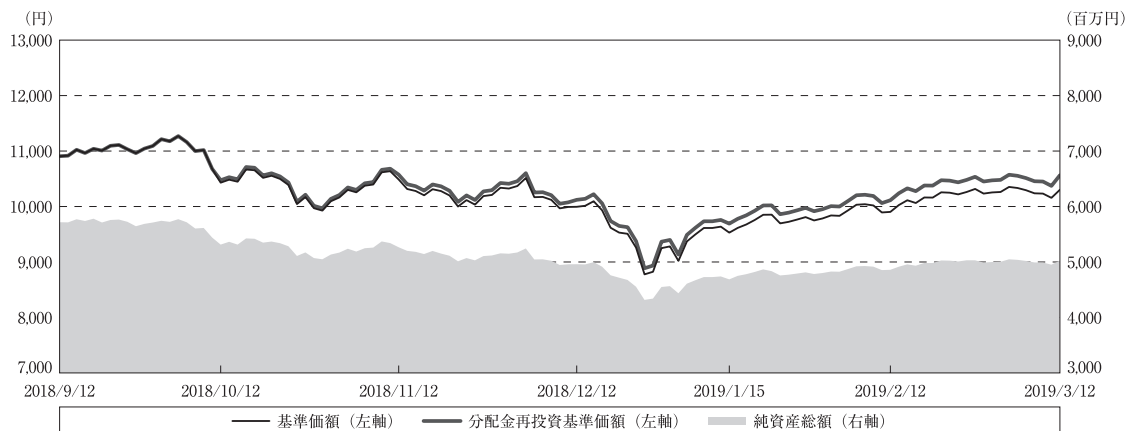
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年9月13日～2019年3月12日）



第64期首：10,907円

第69期末：10,302円（既払分配金（税込み）：254円）

騰落率：△ 3.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

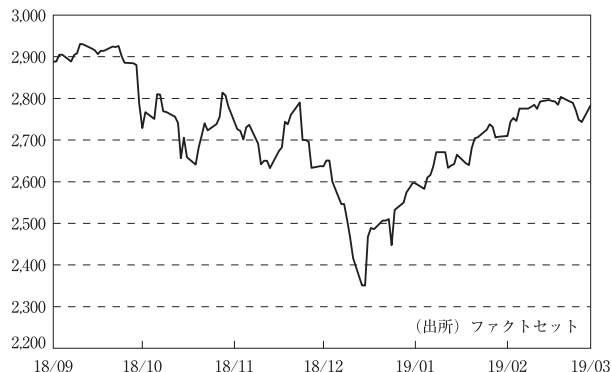
当作成期のパフォーマンス（騰落率）はマイナス（分配金再投資ベース）となりました。米国株式市場およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場が下落したことを背景に、株式要因はマイナスとなりました。一方、為替要因による基準価額への影響は大きくありませんでした。

投資環境

（2018年9月13日～2019年3月12日）

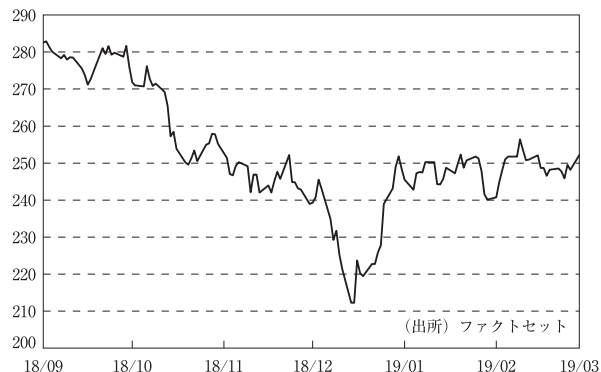
当作成期の米国株式相場は、下落しました。期の前半は、米国国債利回りの急速な上昇が嫌気されたことから、株価は下落しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが鈍化するとの思惑が広がったことなどから、株価は上昇する場面が見られました。期の半ばは、原油価格が下落基調となる中、世界景気の先行き不透明感が浮上したことなどから、売り圧力が強まりました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退すると、株価は反発しました。期の後半は、米中の貿易交渉に対する進展期待が膨らんだことや、FRBが利上げを停止するとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P 500指数の推移

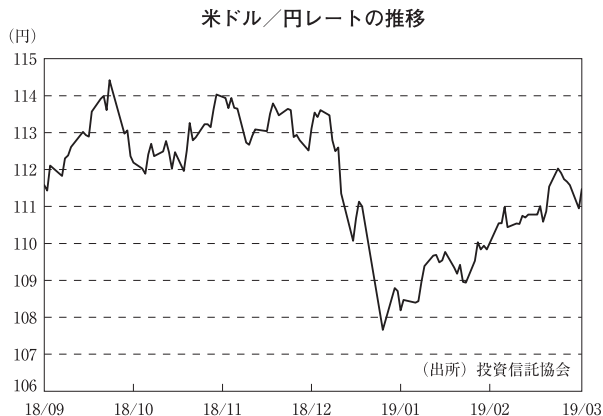


当作成期のMLP市場は、下落しました。期の前半は、利益確定の売りが見られたことなどから、MLP市場は上値の重い展開となりました。さらに、米国国債利回りの急速な上昇が嫌気されたことなどから、MLP市場は下落しました。期の半ばは、株式市場全体で売り圧力が強まる中、MLP市場は下落しました。さらに、原油価格が下落傾向を辿る中、世界景気の先行き不透明感が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、MLP市場は軟調となりました。しかし、原油価格や株式市場全体が上昇に転じ、リスク回避姿勢が和らぐと、MLP市場は反発しました。期の後半は、米中の貿易交渉への進展期待やFRBによる利上げ停止観測が広がったことなどから、MLP市場は上昇基調となりました。

アレリアンMLP指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、前作成期末比ほぼ変わらずとなりました。期の前半は、FRBによる利上げ継続が意識されたことや、米国国債利回りの上昇を受けて日米金利差が拡大したことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかしその後は、株式相場の急落を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは対円でやや上値の重い展開となりました。期の半ばは、世界景気の先行き不透明感を背景に株式相場が急落し、為替市場全般でリスク回避に伴う円買いが強まったことから、米ドルは対円で下落しました。期の後半は、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退し、リスク回避姿勢が和らいだことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、米中の貿易交渉に対する進展期待等を背景に米国株式相場が上昇する中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。



当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月13日～2019年3月12日)

当ファンドは、主に「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。また、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

分配金

（2018年9月13日～2019年3月12日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	44 0.420%	43 0.408%	42 0.418%	42 0.439%	41 0.412%	42 0.406%
当期の収益	12	43	20	17	41	30
当期の収益以外	31	—	21	24	—	11
翌期繰越分配対象額	3,351	3,370	3,349	3,325	3,345	3,333

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式およびMLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年9月13日～2019年3月12日）

項 目	第64期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	31	0.311	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.295)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
（ M L P ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ M L P ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.113	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ そ の 他 ）	(8)	(0.082)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場合は、未払費用の繰戻し）
合 計	43	0.432	
作成期間の平均基準価額は、10,139円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年3月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第64期～第69期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	94,668 千口	127,632 千円	480,276 千口	659,003 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年3月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第64期～第69期	
	LM・US高配当株プラス・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,149,429千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,220,427千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年3月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年9月13日～2019年3月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月13日～2019年3月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	第63期末		第69期末	
	口数		口数	評価額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千口		千口	千円
	4,031,292		3,645,684	5,045,992

(注) 単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月12日現在)

項目	第69期末	
	評価額	比率
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千円	%
	5,045,992	100.0
投資信託財産総額	5,045,992	100.0

(注1) 評価額の単位未满是切捨て。

(注2) LM・US高配当株プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,284,214千円）の投資信託財産総額（5,449,211千円）に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは1米ドル=111.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2018年10月12日現在	2018年11月12日現在	2018年12月12日現在	2019年1月15日現在	2019年2月12日現在	2019年3月12日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
LM・US高配当株プラス・マザーファンド(評価額)	5,339,098,552	5,329,752,183	4,983,587,869	4,710,198,642	4,881,504,390	5,045,992,522
未収入金	—	39,820,000	—	—	—	—
(B) 負債	25,592,268	64,450,807	23,683,234	23,605,623	22,611,247	23,060,552
未払収益分配金	22,415,922	21,589,855	20,841,360	20,656,470	20,116,763	20,477,827
未払解約金	—	39,820,000	—	—	—	—
未払信託報酬	2,942,041	2,803,310	2,630,546	2,717,479	2,317,312	2,396,545
その他未払費用	234,305	237,642	211,328	231,674	177,172	186,180
(C) 純資産総額(A-B)	5,313,506,284	5,265,301,376	4,959,904,635	4,686,593,019	4,858,893,143	5,022,931,970
元本	5,094,527,866	5,020,896,690	4,962,228,609	4,918,207,335	4,906,527,796	4,875,673,176
次期繰越損益金	218,978,418	244,404,686	△ 2,323,974	△ 231,614,316	△ 47,634,653	147,258,794
(D) 受益権総口数	5,094,527,866口	5,020,896,690口	4,962,228,609口	4,918,207,335口	4,906,527,796口	4,875,673,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,430円	10,487円	9,995円	9,529円	9,903円	10,302円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	5,241,060,256円
当作成期中追加設定元本額	125,104,060円
当作成期中一部解約元本額	490,491,140円

○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 217,654,734	53,221,640	△ 220,190,174	△ 205,704,677	206,041,031	217,654,287
売買益	2,357,570	54,805,521	1,268,430	1,446,264	207,485,986	218,960,795
売買損	△ 220,012,304	△ 1,583,881	△ 221,458,604	△ 207,150,941	△ 1,444,955	△ 1,306,508
(B) 信託報酬等	△ 3,176,346	△ 3,040,952	△ 2,841,874	△ 2,949,153	△ 2,494,484	△ 2,582,725
(C) 当期損益金(A+B)	△ 220,831,080	50,180,688	△ 223,032,048	△ 208,653,830	203,546,547	215,071,562
(D) 前期繰越損益金	△ 13,231,874	△ 251,710,091	△ 219,611,780	△ 457,438,386	△ 682,111,361	△ 493,492,089
(E) 追加信託差損益金	475,457,294	467,523,944	461,161,214	455,134,370	451,046,924	446,157,148
(配当等相当額)	(730,386,820)	(723,893,532)	(719,397,397)	(716,989,500)	(719,337,725)	(718,648,424)
(売買損益相当額)	(△ 254,929,526)	(△ 256,369,588)	(△ 258,236,183)	(△ 261,855,130)	(△ 268,290,801)	(△ 272,491,276)
(F) 計(C+D+E)	241,394,340	265,994,541	18,517,386	△ 210,957,846	△ 27,517,890	167,736,621
(G) 収益分配金	△ 22,415,922	△ 21,589,855	△ 20,841,360	△ 20,656,470	△ 20,116,763	△ 20,477,827
次期繰越損益金(F+G)	218,978,418	244,404,686	△ 2,323,974	△ 231,614,316	△ 47,634,653	147,258,794
追加信託差損益金	475,457,294	467,523,944	461,161,214	455,134,370	451,046,924	446,157,148
(配当等相当額)	(730,405,248)	(723,947,329)	(719,435,074)	(717,019,318)	(719,375,476)	(718,682,582)
(売買損益相当額)	(△ 254,947,954)	(△ 256,423,385)	(△ 258,273,860)	(△ 261,884,948)	(△ 268,328,552)	(△ 272,525,434)
分配準備積立金	976,967,318	968,510,951	942,754,504	918,533,861	921,922,528	906,689,818
繰越損益金	△1,233,446,194	△1,191,630,209	△1,406,239,692	△1,605,282,547	△1,420,604,105	△1,205,588,172

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	6,560,867	31,298,520	10,310,095	8,735,358	29,707,904	14,839,028
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	730,405,248	723,947,329	719,435,074	717,019,318	719,375,476	718,682,582
(D) 分配準備積立金	992,822,373	958,802,286	953,285,769	930,454,973	912,331,387	912,328,617
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,729,788,488	1,714,048,135	1,683,030,938	1,656,209,649	1,661,414,767	1,645,850,227
(1万円当たり収益分配対象額)	(3,395)	(3,413)	(3,391)	(3,367)	(3,386)	(3,375)
収益分配金	22,415,922	21,589,855	20,841,360	20,656,470	20,116,763	20,477,827
(1万円当たり収益分配金)	(44)	(43)	(42)	(42)	(41)	(42)

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1万口当たり分配金（税込み）	44円	43円	42円	42円	41円	42円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年3月12日現在）

<LM・US高配当株プラス・マザーファンド>

下記は、LM・US高配当株プラス・マザーファンド全体(3,863,066千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第63期末		第69期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
AFLAC INC	188		—	—	金融
AT&T INC	366	323	976	108,806	コミュニケーション・サービス
ALTRIA GROUP INC	—	65	364	40,582	生活必需品
APPLE INC	59	52	944	105,293	情報技術
ARES CAPITAL CORP	500	308	538	60,072	金融
BANK OF AMERICA CORP	251	222	642	71,648	金融
BLACKROCK TCP CAPITAL CORP	509	400	576	64,251	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	79	—	—	—	ヘルスケア
BROADCOM INC	—	10	293	32,691	情報技術
CENTERPOINT ENERGY INC	101	247	751	83,783	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	84	74	386	43,117	情報技術
CITIGROUP INC	88	77	484	53,968	金融
COCA-COLA COMPANY	—	68	317	35,416	生活必需品
COLGATE-PALMOLIVE CO	58	—	—	—	生活必需品
DANAHER CORP	—	4	484	53,954	ヘルスケア
DOWDUPONT INC	185	163	908	101,296	素材
EMERSON ELECTRIC CO	60	53	358	39,993	資本財・サービス
EXELON CORP	176	100	490	54,709	公益事業
GENERAL MOTORS CO	71	63	243	27,121	一般消費財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC	203	179	325	36,276	金融
INTEL CORP	35	31	167	18,703	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP	64	38	523	58,332	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	139	102	477	53,261	素材
JOHNSON & JOHNSON	52	45	635	70,893	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	49	43	515	57,411	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	55	49	1,497	166,942	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	107	95	507	56,555	情報技術
MERCK & CO. INC.	206	182	1,473	164,245	ヘルスケア
METLIFE INC	125	110	492	54,849	金融
MICROSOFT CORP	292	195	2,200	245,254	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	89	71	616	68,696	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	47	42	800	89,268	公益事業
PAYCHEX INC	123	108	841	93,842	情報技術
PEPSICO INC	27	24	286	31,970	生活必需品
PFIZER INC	251	222	921	102,743	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	101	89	894	99,679	生活必需品
QUALCOMM INC	177	100	543	60,583	情報技術
SEMPRA ENERGY 6	56	52	557	62,151	公益事業
SEMPRA ENERGY	37	35	374	41,698	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	42	556	62,056	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER I	14	13	128	14,294	資本財・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	34	30	325	36,309	情報技術
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	527	510	687	76,690	金融
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	47	598	66,720	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	281	248	1,429	159,369	コミュニケーション・サービス
WILLIAMS COS INC	767	597	1,634	182,165	エネルギー
合計	株数	株数	金額	金額	
	銘柄	銘柄	<比率>	<比率>	
			6,653	5,543	28,776
			40	43	3,207,674
					<60.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<内>は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	第63期末		第69期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	
ANDEAVOR LOGISTICS LP	231	218	792	88,379	
BLACKSTONE GROUP LP/THE	694	655	2,196	244,856	
BUCKEYE PARTNERS LP	305	288	990	110,452	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	240	227	389	43,459	
ENERGY TRANSFER LP	—	1,303	1,977	220,482	
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,078	—	—	—	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,060	1,001	2,830	315,469	
GENESIS ENERGY L. P.	772	730	1,651	184,091	
MPLX LP	461	450	1,521	169,646	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	379	358	2,159	240,679	
PBF LOGISTICS LP	314	254	536	59,755	
SUNOCO LP	260	284	852	94,972	
TALLGRASS ENERGY LP	220	208	494	55,115	
WESTERN GAS EQUITY PARTNERS	148	—	—	—	
WESTERN MIDSTREAM PARTNERS L	—	140	455	50,737	
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	143	313	694	77,380	
合計	口数・金額	6,312	6,436	17,542	1,955,478
	銘柄数<比率>	14	14	—	<36.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

《第5期》決算日 2018年7月12日

[計算期間：2017年7月13日～2018年7月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資します。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	MLP(※)組入比率	純資産総額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年7月1日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 7,573
1期(2014年7月14日)	11,770		17.7	57.8	40.1	21,978
2期(2015年7月13日)	13,852		17.7	58.8	37.9	22,306
3期(2016年7月12日)	10,728		△22.6	57.0	37.3	9,003
4期(2017年7月12日)	12,559		17.1	60.5	35.4	8,412
5期(2018年7月12日)	13,348		6.3	59.4	38.8	6,123

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	MLP(※)組入比率
		騰	落率		
(期首) 2017年7月12日	円 12,559		% —	% 60.5	% 35.4
7月末	12,363		△1.6	62.1	35.8
8月末	12,071		△3.9	60.0	35.9
9月末	12,572		0.1	61.0	37.4
10月末	12,552		△0.1	62.4	36.3
11月末	12,326		△1.9	63.7	35.2
12月末	12,866		2.4	60.5	37.6
2018年1月末	12,941		3.0	59.1	38.7
2月末	12,160		△3.2	59.1	37.9
3月末	11,764		△6.3	57.3	35.1
4月末	12,372		△1.5	56.4	37.7
5月末	12,636		0.6	58.1	37.0
6月末	12,958		3.2	58.1	38.5
(期末) 2018年7月12日	13,348		6.3	59.4	38.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月13日～2018年7月12日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年7月12日）のLM・US高配当株プラス・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は13,348円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス6.3%、基準価額は789円上昇しました。

株式要因については、保有株式からの配当を手堅く確保したことが奏功し、プラスとなりました。一方、為替要因については、米ドル安・円高を受けてマイナスとなりました。

投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の緩やかな拡大が続く中、株価は上昇しました。米国議会での予算決議案の可決を受け、米税制改革の審議が進むとの観測が強まったことも、株価を押し上げる要因となりました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。さらに、米税制改革法案が成立し、米国景気の刺激効果が意識されたことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。しかしその後は、FRBによる利上げ加速の思惑が浮上し、米国国債利回りが急上昇したことから、株価は一時大きく下落しました。期の後半は、米政権による保護主義的な通商政策を受けて、米中貿易摩擦への警戒感が高まったことなどから、株価は上値の重い展開となる場面が見られましたが、米国景気の堅調さが意識される中、底堅く推移しました。

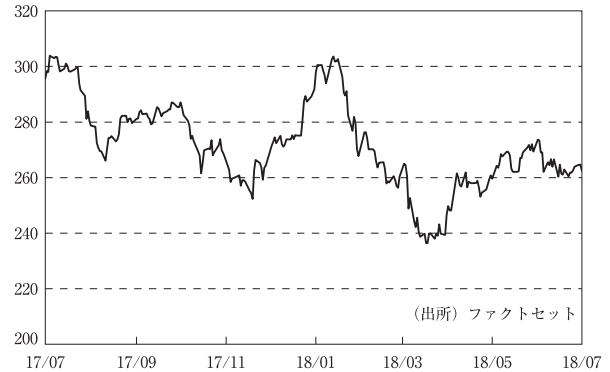
米国S&P500指数の推移



当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが意識されたことなどから、MLP市場は下落しました。その後、MLP市場は持ち直す場面も見られましたが、一部のMLPが予想外の減配を発表したことを受けて投資家心理が悪化すると、再び下落しました。期の半ばは、主要な株価指数が高値を更新する中、投資家心理が改善したことなどから、MLP市場は上昇しました。さらに、原油価格が堅調に推移したことに加え、米税制改革法案の成立等を背景に株式相場が上昇したことなどから、MLP市場は上値を伸ばしました。しかしその後は、米利回りの上昇を受けて株式相場が急落し、リスク回避姿勢が強まったことから、MLP市場は下落に転じました。期の後半は、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が一部パイプライン輸送料の算定方法を変更する方針を示したことが嫌気され、MLP市場では売り圧力が強まりました。しかしその後は、原油価格が上昇したことや、主要MLPの決算が良好だったことなどに支えられ、MLP市場は上昇しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。しかしその後は、トランプ米政権による米税制改革法案の公表を受けて、米国景気が刺激されるとの観測が高まったことなどから、米ドルは対円で反発しました。期の半ばは、日銀が量的緩和縮小に向かうとの思惑が浮上したことや、米財務長官が米ドル安を歓迎する意向を示したことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。さらに、米国株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。期の後半は、米インフレ圧力の強まりが意識されたことなどから、米ドル買い・円売り優勢の展開へと転じました。さらに、米利回りの上昇を受けて日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。その後、米ドルは対円で伸び悩む場面もありましたが、FRBによる利上げ加速の可能性が意識されたことなどもあり、上昇傾向を維持しました。

アレリアンMLP指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、および、MLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着眼し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月13日～2018年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
(M L P)	(2)	(0.019)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	△61	△0.491	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立て等の未払費用（△の場合 は、未払費用の組戻し）
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	
(そ の 他)	(△64)	(△0.511)	
合 計	△56	△0.449	
期中の平均基準価額は、12,465円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月13日～2018年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		890 (△ 60)	4,614 (△ 690)	4,785 (-)	18,437 (64)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
		1,413 (△ 22)	4,863 (690)	2,792 (-)	7,103 (22)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月13日～2018年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,551,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,115,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月13日～2018年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC	140	203	865	97,141	金融
AT&T INC	460	395	1,259	141,326	電気通信サービス
ANADARKO	450	—	—	—	エネルギー
APPLE INC	82	64	1,211	135,942	情報技術
ARES CAPITAL CORP	960	540	897	100,679	金融
BANK OF AMERICA CORP	—	271	779	87,414	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	95	86	481	53,972	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC	285	110	302	33,946	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	125	91	388	43,552	情報技術
CITIGROUP INC	—	95	645	72,448	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	100	74	482	54,157	生活必需品
DOW CHEMICAL CO/THE	230	—	—	—	素材
DOWDUPONT INC	—	200	1,326	148,750	素材
EMERSON ELECTRIC CO	140	65	448	50,363	資本財・サービス
EXELON CORP	480	190	806	90,478	公益事業
GENERAL ELECTRIC COMPANY	185	—	—	—	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	—	77	302	33,946	一般消費財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC	332	220	410	46,002	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC	225	—	—	—	公益事業
INTEL CORP	220	38	197	22,141	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP	90	69	1,007	113,002	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	170	150	795	89,201	素材
JOHNSON & JOHNSON	100	56	710	79,729	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	110	53	561	62,971	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	77	60	1,845	207,040	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	94	—	—	—	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	220	116	694	77,954	情報技術
MERCK & CO. INC.	288	223	1,380	154,919	ヘルスケア
METLIFE INC	190	135	595	66,771	金融
MICROSOFT CORP	420	329	3,364	377,409	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	145	97	892	100,120	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	145	116	873	97,959	公益事業
PPL CORPORATION	320	—	—	—	公益事業
PAYCHEX INC	210	132	924	103,675	情報技術
PEPSICO INC	—	30	338	38,000	生活必需品
PFIZER INC	435	271	1,010	113,413	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	165	110	870	97,681	生活必需品
QUALCOMM INC	170	184	1,056	118,466	情報技術
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	770	—	—	—	一般消費財・サービス
SEMPRA ENERGY 6	—	61	626	70,234	公益事業
SEMPRA ENERGY	—	40	407	45,671	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER I	16	15	167	18,743	資本財・サービス
TCP CAPITAL CORP	707	550	805	90,389	金融
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	37	417	46,889	情報技術
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	677	569	717	80,433	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	363	304	1,561	175,140	電気通信サービス
合 計	株数	金額	株数	金額	
	銘柄	数 < 比率 >			
		38	39	—	< 59.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円
ANDEAVOR LOGISTICS LP	—	250	1,050	117,873
BLACKSTONE GROUP LP/THE	680	659	2,284	256,279
BUCKEYE PARTNERS LP	460	329	1,143	128,233
CROSSAMERICA PARTNERS LP	440	260	449	50,458
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	165	—	—	—
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	610	—	—	—
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,200	1,164	2,211	248,139
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,069	1,144	3,193	358,302
GENESIS ENERGY L.P.	860	834	1,886	211,636
MPLX LP	310	380	1,279	143,487
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	280	370	2,510	281,580
PBF LOGISTICS LP	350	339	711	79,811
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	530	—	—	—
SUNOCO LP	250	281	707	79,329
TC PIPELINES LP	165	—	—	—
TALLGRASS ENERGY LP	280	237	517	58,023
WESTERN GAS EQUITY PARTNERS	—	160	565	63,440
WESTERN REFINING LOGISTICS L	376	—	—	—
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	—	155	380	42,655
WILLIAMS PARTNERS LP	500	555	2,288	256,759
合 計	口 数 ・ 金 額	7,122	21,180	2,376,011
	銘柄数 < 比率 >	17	15	< 38.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,638,087	% 58.6
MLP	2,376,011	38.2
コール・ローン等、その他	201,129	3.2
投資信託財産総額	6,215,227	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (6,115,236千円) の投資信託財産総額 (6,215,227千円) に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=112.18円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年7月13日～2018年7月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,295,141,717
コール・ローン等	195,743,717
株式(評価額)	3,638,087,671
MLP(評価額)	2,376,011,432
未収入金	79,914,240
未取配当金	5,384,657
(B) 負債	171,597,417
未払金	126,307,985
未払利息	26
その他未払費用	45,289,406
(C) 純資産総額(A-B)	6,123,544,300
元本	4,587,556,348
次期繰越損益金	1,535,987,952
(D) 受益権総口数	4,587,556,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,348円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
- | | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 6,698,386,131円 |
| 期中追加設定元本額 | 321,201,503円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,432,031,286円 |
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|--|----------------|
| LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) | 4,286,758,993円 |
| LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) | 300,797,355円 |

○損益の状況 (2017年7月13日～2018年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	604,417,925
受取配当金	292,775,633
受取利息	1,857,357
その他収益金	309,840,775
支払利息	△ 55,840
(B) 有価証券売買損益	△ 276,928,762
売買益	514,706,677
売買損	△ 791,635,439
(C) 保管費用等	35,466,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	362,956,053
(E) 前期繰越損益金	1,713,923,177
(F) 追加信託差損益金	78,342,327
(G) 解約差損益金	△ 619,233,605
(H) 計(D+E+F+G)	1,535,987,952
次期繰越損益金(H)	1,535,987,952

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第28期》決算日2018年11月20日

[計算期間：2018年5月22日～2018年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266
27期(2018年5月21日)	10,184	0.0	—	—	1,269
28期(2018年11月20日)	10,183	△0.0	—	—	1,882

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2018年5月21日	10,184	—	—	—
5月末	10,184	0.0	—	—
6月末	10,184	0.0	—	—
7月末	10,184	0.0	—	—
8月末	10,184	0.0	—	—
9月末	10,183	△0.0	—	—
10月末	10,183	△0.0	—	—
(期末) 2018年11月20日	10,183	△0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

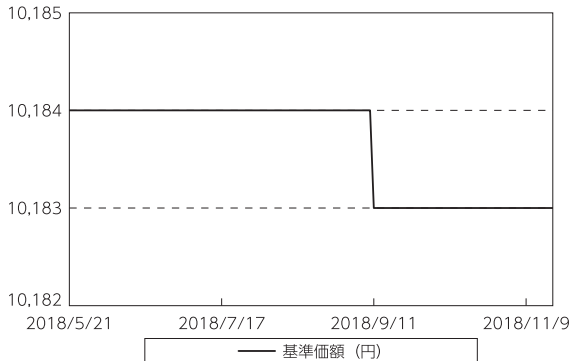
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年11月20日のコール・レートは-0.066%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 164,899,918	千円 164,299,921

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,799,999	% 95.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,799,999	% 95.6
コール・ローン等、その他	82,984	4.4
投資信託財産総額	1,882,983	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,882,983,572
コール・ローン等	82,984,049
其他有価証券(評価額)	1,799,999,523
(B) 負債	140,959
未払解約金	140,557
未払利息	167
其他未払費用	235
(C) 純資産総額(A-B)	1,882,842,613
元本	1,848,959,925
次期繰越損益金	33,882,688
(D) 受益権総口数	1,848,959,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,246,790,223円
 期中追加設定元本額 891,597,773円
 期中一部解約元本額 289,428,071円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0183円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	334,544,012円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	20,147,276円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	52,804,813円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	149,179,043円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	16,402,315円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	270,734円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	275,663円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,049,877円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,850,843円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	84,006,970円

○損益の状況 (2018年5月22日～2018年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 29,356
受取利息	3,679
支払利息	△ 33,035
(B) 保管費用等	△ 235
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,591
(D) 前期繰越損益金	22,896,956
(E) 追加信託差損益金	16,324,880
(F) 解約差損益金	△ 5,309,557
(G) 計(C+D+E+F)	33,882,688
次期繰越損益金(G)	33,882,688

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	847, 016円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600, 566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	992, 946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1, 979, 971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140, 355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	990, 683円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	19, 635, 282円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6, 336, 371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	11, 400, 264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12, 561, 714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	50, 290円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	99, 465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	69, 757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	30, 457円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	641, 668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 559, 264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4, 881, 309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19, 658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 828, 976円
PIMCO ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	7, 717, 476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348, 598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1, 936, 118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9, 829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	5, 504, 257円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13, 128, 307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2, 424, 660円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	9, 340, 694円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3, 123, 514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6, 722, 976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (毎月分配型)	13, 206, 980円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	2, 304, 081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4, 117, 720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	421, 681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961, 645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608, 110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	734, 038円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (年2回分配型)	1, 043, 194円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	37, 783, 200円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979, 528円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	5, 144, 832円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8, 859, 081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1, 609, 969円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2, 065, 331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	40, 261円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	50, 083円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	3, 828, 727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9, 387, 547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	109,051円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	10,826,836円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	2,026,238円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤール・ファンド2030 (確定拠出年金)	2,399,448円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	609,781円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,683,229円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	17,656,128円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,843,481円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	25,393,755円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	36,457円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820円
北欧小型株ファンド (為替ヘッジあり)	9,821円
北欧小型株ファンド (為替ヘッジなし)	9,821円
N a v i o インド債券ファンド	296,406円
N a v i o マネーボールファンド	5,223,339円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,988,373円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	6,042,045円

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	21,620,196円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	417,607,779円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	225,031,917円
合計	1,848,959,925円